

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	698 防災基盤備蓄倉庫整備推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目	153	防災対策経費
行革大綱の重点事項番号		7	細々目	59 防災基盤備蓄倉庫整備推進事業
担当部課	コード	300100	担当者氏名	亀井 英樹
	名称	総合危機管理室		
		連絡先	22 - 9640 (内線)	2322

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	災害時の被災者	※対象件数 10000人
成果(どうする)	災害時における救出、救護物資の迅速な配布等の対応が受けられる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市総合計画	
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 33 年度	
H21 事業内容	孤立対策地区及び住民自治協議会域単位を中心に、防災倉庫としてコンテナを配備する。	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	伊賀市市有地内 面積等詳細未定	1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)	既存施設等活用	委託先	未定
3 規模・構造		2 配置人員	0 人
4 総事業費	33,600 千円	3 年間運営費	0 千円
		4 市内の類似施設	無し

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			防災倉庫整備数	基	目標 2 実績 2	目標 3 実績 3

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				防災倉庫整備率	防災倉庫を増やすことが、非常時への対応力の確保を示す指標となる	%	目標 34 実績 34

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	1,490	3,426		1,200	2,400			
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金	745	326		400			
	地方債							
	その他	0	0		0		0	
一般財源	745	3,100		800	2,400			
事業投入人件費 (B)	0.4 人	2,880	0.4 人	2,880	0.4 人	2,880	0.4 人	2,880
フルコスト(A)+(B)	4,370	6,306		4,080	5,280			

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
防災という目的上、対象は市民であり、防災備蓄倉庫としてコンテナ設置は有効である。		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無 無		
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
受益者負担を求めることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		
防災という目的上、費用対効果は求められない。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	災害発生に備え、孤立対策地区への配備に加え、今後は、拠点避難所等への防災資機材の整備を行う必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 孤立対策事業としての矢持グラウンドをはじめ、朝日ヶ丘中央公園及び神戸地区市民センターへもコンテナ倉庫を設置した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	福本 敏彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 市民地区センター単位で最低1棟を目標にコンテナ型倉庫を設置する。(未設置23箇所)
現時点における課題、その他	未設置箇所が多い。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成22年度中に、次年度以降の財源確保について検討する。